

# 事業名

# 大学生等県外就職チャレンジプログラム (新規学卒者等総合就職支援事業)

1. 予算措置状況 平成27年度 72,750千円 (平成26年度 73,028千円)  
(沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)  
事業期間：H24～H33

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

高校・短大・大学等の新規学卒者及び新卒3年以内の未就職者に対し、在学中から就職活動期にかけて総合的な就職支援を行うことにより、若年者の雇用状況の改善を図る。

### (2) 現況

沖縄県の大学生の就職内定率(平成27年3月末)は77.0%と、全国平均の96.7%に比べて大幅に低く※1、大卒無業者率(平成26年3月卒)も24.8%と全国平均の12.1%に比べて高い※2。本県は他県に比べ有効求人倍率が低く、雇用の場が不足しているが、学生の県内就職志向が強く、県外に就職しようとする意欲が低い状況にある。

※1 全国平均は厚生労働省及び文部科学省、県内は沖縄労働局が調査

※2 文部科学省「学校基本調査」

### (3) 事業の内容

ア 主に大学1～2年生、短期大学・専修学校1年生、高等専門学校3～4年生を対象とした、県外での就職も含めた様々な選択肢の中から働く魅力を発見していくための支援の実施。【県外就職意識啓発支援】

イ 主に大学2～3年生、短期大学・専修学校1年生、高等専門学校4年生を対象とした、県外企業へのインターンシップ派遣。【県外インターンシップ】

ウ 大学3～4年生、短期大学・専修学校1～2年生、高等専門学校4～5年生及び卒業後3年以内未就職者を対象とした、県外就職活動に対する支援。【県外就職活動支援】

### 〈事業スキーム〉



① 予算区分：委託料等

② 補助対象(委託先)：(株)りゅうせきビジネスサービスほか6者によるコンソーシアム

③ 補助率(委託内容)：上記の事業の実施

#### (4) 期待される事業効果

学生の県外就職実績の向上のほか、就職意識全般が向上することにより、学生の内定率全体の向上が期待される。

### 3 事業実績

活動目標	主な対象	H26年度目標値	H26年度実績
県外就職活動意識啓発支援	大学1～2年生 短期大学・専修 学校1年生等	650名	1,056名
県外インターンシップ派遣	大学2～3年生 短期大学・専修 学校1年生等	300名	204名
県外就職活動支援 (1) 面接会 (2) 就活支援	大学3～4年生 短期大学・専修 学校1～2年生等	300名	271名 小計 68名 小計 203名

委託先：(株) サン・エージェンシーほか6者

### 4 事業目標

活動目標	主な対象	H27年度目標値
県外就職活動意識啓発支援	大学1～2年生 短期大学・専修 学校1年生等	650名
県外インターンシップ派遣	大学2～3年生 短期大学・専修 学校1年生等	300名
県外就職活動支援	大学3～4年生 短期大学・専修 学校1～2年生等	300名

### 5 関係法令、条例、規則等 雇用対策法第5条

沖縄21世紀ビジョン III-(10)-イ 若年者の雇用促進

## 事業名

# 新規学卒者パワフルサポートプログラム事業 (新規学卒者等総合就職支援事業)

1. 予算措置状況 平成27年度 122,300千円 (平成26年度 122,069千円)  
(沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)  
事業期間：H24～H33

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

高校・短大・大学等の新規学卒者及び新卒3年以内の未就職者に対し、在学中から就職活動期にかけて総合的な就職支援を行うことにより、若年者の雇用状況の改善を図る。

### (2) 現況

沖縄県の高校生の就職内定率（平成26年3月卒）は92.6%（全国98.2%）、大学生の就職内定率（平成26年3月卒）は71.0%（全国94.4%）と全国平均に比べて大幅に低く※1、これが若年者の高失業率につながり、ひいては本県の失業率全体を押し上げている。

※1 全国平均は厚生労働省及び文部科学省。県内は沖縄労働局が調査。

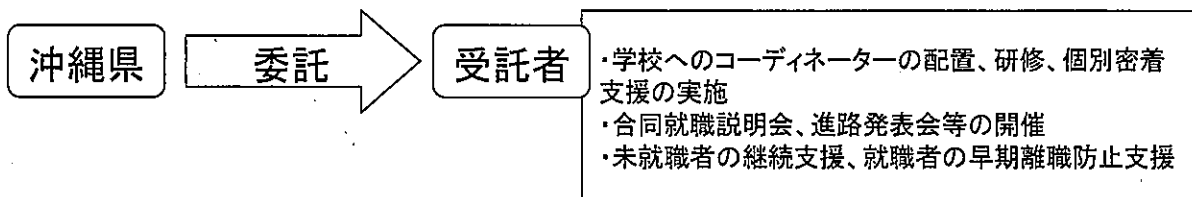
### (3) 事業の内容

県内の大学・短大・高専計7校に就職支援の専門家である専任コーディネーターを計12名配置し、大学4年生等の就活力の向上のため、集団を対象に就職基礎研修を行うとともに、就職希望で就職のまだ決まっていない大学4年生等を対象に30名程度をグループ化し、専任コーディネーターが個人の状況に応じた就職支援を密着して行う。これらの者を対象とした合同就職面接会を複数回開催する。

また、沖縄県キャリアセンターを拠点に、主に新卒3年以内の者に対し、キャリアセンターや沖縄県が行う事業の案内・誘導を行うとともに個別的な就職支援による常用雇用を目標に、出張相談、セミナー等を開催する。

あわせて、離職率が高い3年目までの若手社員を対象に、講演会やセミナーを開催するとともに、地域の若手社員同士のネットワークづくりの機会を提供し、定着を支援する。

## 〈事業スキーム〉



①予算区分： 委託料

②委託先： (株)りゅうせきビジネスサービス他2者コンソーシアム

③委託内容： コーディネーターの配置、講座の実施、個別支援、合同就職面接会開催、キャリアセンターや県の事業の案内・誘導、巡回相談・セミナーの開催

(4) 期待される事業効果

コーディネーター12名により各30人、計360人の大学4年生等を個別支援し、就職に結びつける。

3 事業実績

活動目標	主な対象	H26年度目標値	H26年度実績
専任コーディネーター数	大学1～4年生	12人	12人
専任コーディネーターの個別支援による就職率		80.0%	74.9%
新規雇用者数		288人	791人

※前期研修実施回数 46回（4月～9月末時点）

※合同企業説明会・面接会 3回実施

委託先：コンソーシアム（(株)りゅうせきビジネスサービス・(株)ラジカル沖縄・(株)Message）

4 事業目標

活動目標	主な対象	H27年度目標値
専任コーディネーター数	大学1～4年生	12人
専任コーディネーターの個別支援による就職率		80.0%
新規雇用者数		288人

※H26年度から高校への専任コーディネーター配置は教育庁の事業で実施

※合同企業説明会・面接会 3回実施

第1回目は、参加企業100社（県内のみ）、第2・3回目は参加企業120社（県内70社、県外50社）

5 補足説明

(1) 各学校で行われる就職基礎研修とは何か。

研修は、標準的なカリキュラムを、実施する各学校の実情に応じて変更しながら実施する。研修の内容の例としては、「働くことの意義」「適職診断」「マナー研修」「コミュニケーション研修」「履歴書・エントリーシートの書き方」「面接対策」「模擬筆記試験」等となる。研修は、専任コーディネーターが行うほか、外部からの講師を招いて実施することもある。

(2) 後期の個別支援ではどのようなことを行うのか。

後期には、各学校の未内定者30名程度をひとりの専任コーディネーターが担当し、一人ひとりの状況に応じて支援を行う。本人の面接スキルに問題があるようであればそれを補う対策を行ったり、希望する職種の求人が見つからない場合には、求人を開拓したりして、それぞれの希望や適性にあった内定が得られるよう支援を行う。

6. 関係法令、条例、規則等

雇用対策法第5条